

貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

株式会社 JALエンジニアリング

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	27,110,948	【流動負債】	9,365,964
現金及び預金	402,243	営業未払金	7,159,745
営業未収入金	6,804,206	未払金	519,763
未収入金	3,620	未払法人税等	385,796
棚卸資産	26,457	未払事業所税	26,905
短期前払費用	245,545	未払費用	1,104,807
短期貸付金	17,722,510	預り金	168,945
未収還付消費税	1,634,234	【固定負債】	10,443
1年内返済長期貸付金	21,339	退職給付引当金	10,443
立替金	250,331	負債の部合計	9,376,407
その他の流動資産	459	純 資 産 の 部	
【固定資産】	5,227,381	【株主資本】	22,961,922
(有形固定資産)	152,803	【資本金】	80,000
建物	135,804	【利益剰余金】	22,881,922
機械装置	40,479	利益準備金	20,000
車両運搬具	15,471	(その他利益剰余金)	22,861,922
工具器具備品	254,622	繰越利益剰余金	22,861,922
減価償却累計額	△ 294,261		
建設仮勘定	687		
(無形固定資産)	2,233,859		
電話加入権	5,059		
ソフトウェア	2,228,799		
(投資その他の資産)	2,840,718		
関係会社株式	135,605		
長期貸付金	83,501		
長期前払費用	781,952		
敷金	53,862		
繰延税金資産	1,772,906		
その他の投資	12,889	純資産の部合計	22,961,922
資産の部合計	32,338,330	負債・純資産の部合計	32,338,330

※ 当期純利益 3,209,579千円

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

4. 収益の計上基準

当社は、主に航空機、航空機用原動機、航空機用装備品および部品の整備に係る役務等を顧客に提供しております。当該履行義務は、通常、役務提供が完了した時点で当社の履行義務が充足され、収益を認識しております。

5. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 1,772,906 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識しております。

当社はグループ通算制度を利用しており、法人税は通算グループの将来課税所得等に基づき回収可能性の判断を行い、地方税は当社の将来課税所得等に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

税務上の繰越欠損金については、繰越期間内において予測される将来の課税所得等の見積に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度および控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	294,261 千円
(2)関係会社に対する金銭債権および債務	
短期金銭債権	24,656,099 千円
短期金銭債務	7,397,348 千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	199,461,890 千円
営業費用	145,968,435 千円
営業取引以外の取引高	139,452 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,600 株	—	—	1,600 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年1月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,761,600 千円
1株当たりの配当額	2,976 千円
配当原資	資本剰余金および利益剰余金
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,926,400 千円
1株当たりの配当額	1,204 千円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

VII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムを活用しており、資金調達については、営業活動に基づく自己資金を充当しております。

また、入出金については、定期的に情報を確認して予定を作成することにより、流動性リスクの低減を図っております。

なお、当事業年度末における営業債権の大半は親会社に対するものであり、信用リスクは低減されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、記載すべき事項はありません。

また、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「営業未収入金」、「短期貸付金」、「未収還付消費税」、「営業未払金」、「未払費用」については、短期間で決済される為、時価が帳簿価額と近似していることから注記を省略しています。

なお、市場価格のない株式等については、以下のとおりです。

市場価格のない株式等 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	135,605

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有割合または被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本航空株式会社	被所有 直接 100%	整備関連業務受託	資金の貸借 (注1)	-	短期貸付金	17,722,510
				航空機・エンジン・装備品の整備および整備管理業務の収入 (注2)	199,461,890	営業未収入金	6,787,475
				航空機・エンジン・装備品の整備および整備管理業務の費用 (注2)	145,968,435	営業未払金	6,673,548

取引条件および取引条件の決定基準等

(注1). 親会社が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2). 契約単価については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,351,201 円 50 銭
1株当たり当期純利益	2,005,987 円 13 銭

X. 収益認識に関する注記

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益の計上基準」に記載のとおりです。

以上